

第Ⅱ章 林業と山村（中山間地域）

1. 林業の動向

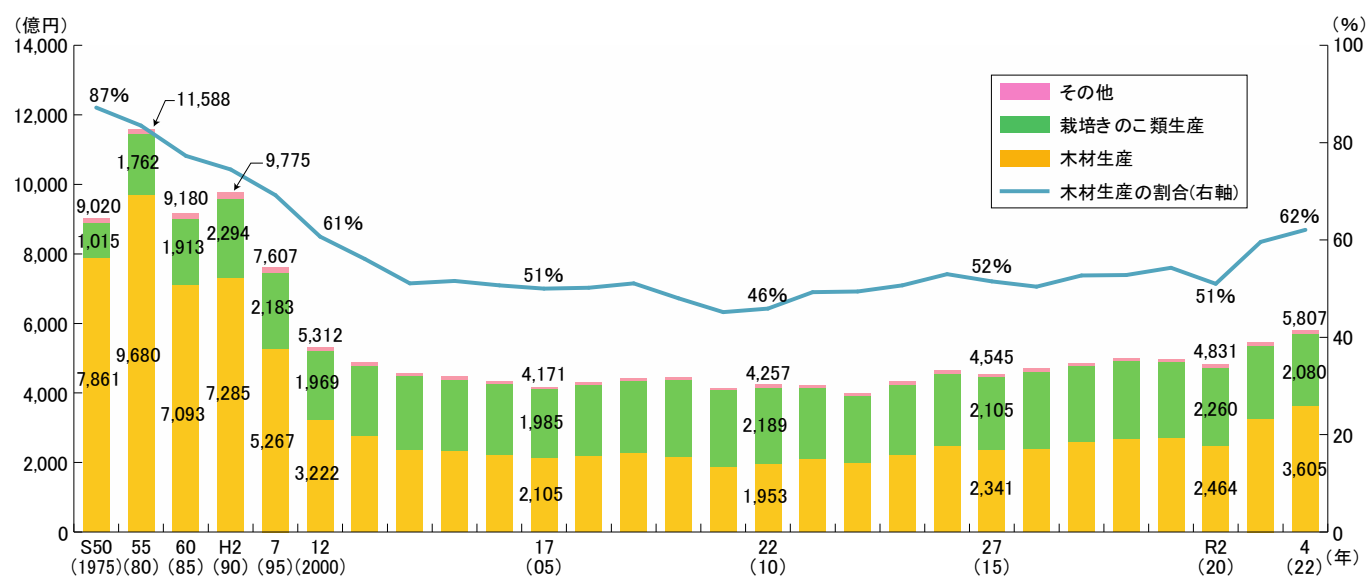


（１）林業生産の動向

2022年の林業産出額は5,807億円で、近年は増加傾向

- 我が国の林業産出額は増加傾向で推移。2022年は、前年に生じた木材価格の上昇の影響が続いたこと、建築用材や燃料用チップ素材の生産量が増加したこと等を背景に、前年比6.4%増の5,807億円
- このうち約6割を占める木材生産は前年比10.8%増の3,605億円

林業産出額の推移



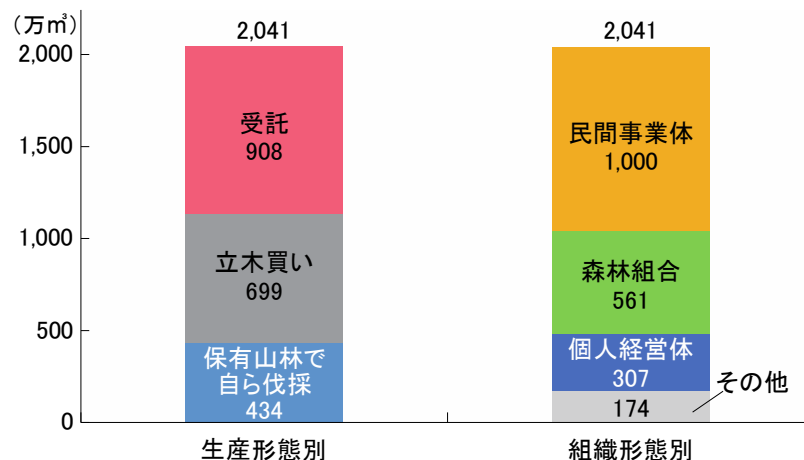
注：「その他」は、新炭生産及び林野副産物採取。
資料：農林水産省「林業産出額」

（２）林業経営の動向

1 林業経営体当たりの素材生産量は増加し、林業経営体の規模拡大が進行

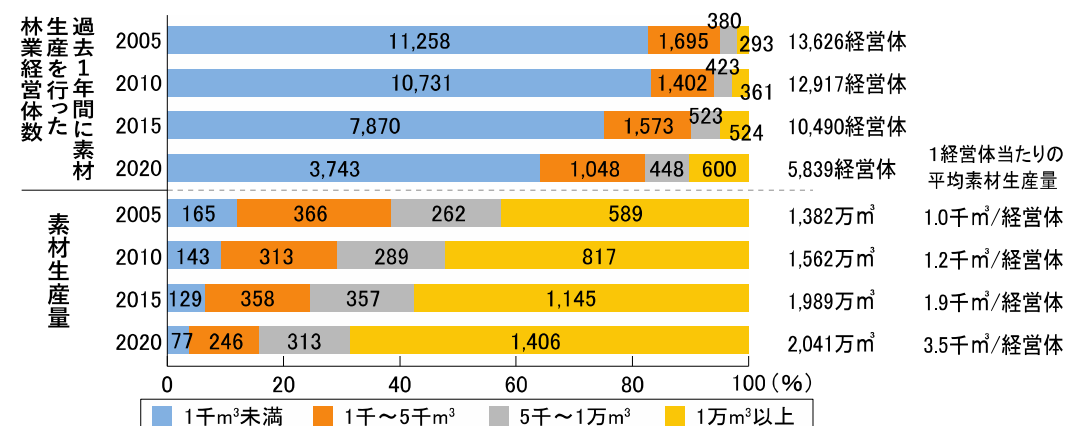
- 林家69万戸のうち保有山林面積が10ha未満の林家が88%を占め、小規模・零細な所有構造
- 林業経営体による素材生産量の約8割は森林所有者からの受託や立木買い。また、民間事業体や森林組合が素材生産全体の約8割を担っている状況
- 1 林業経営体当たりの平均素材生産量は増加。年間素材生産量が1万m³以上の林業経営体による生産量が約7割を占めるまで伸展し、規模拡大が進行
- 森林組合は610組合（2021年度）。森林整備の中心的な担い手となっており、経営基盤の強化が必要

生産形態別及び組織形態別の素材生産量



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

素材生産量規模別の林業経営体数等の推移



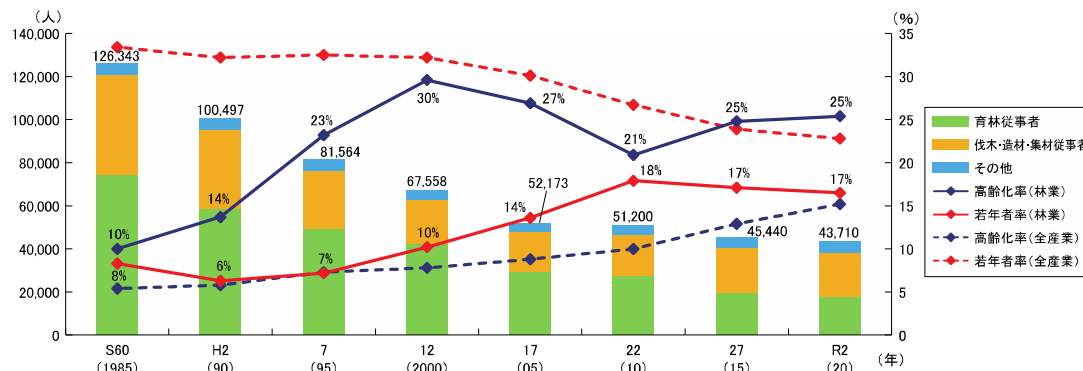
資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

（３）林業労働力の動向

林業従事者数は減少傾向から横ばいに転じ、2020年は4.4万人。

- 林業従事者数は、長期的には減少傾向であったが、近年横ばいに転じ、2020年は4.4万人。若年者率は全産業で低下する中、横ばいで推移
- 「緑の雇用」事業により新規就業者の確保・育成を図っており、これを活用した2022年度の新規就業者は746人。また、外国人材の受入れ拡大に向けた取組を推進
- 林業の労働災害発生率は低下傾向にあるものの他産業に比べて高いため、安全衛生装備の導入や、林業経営体に対する安全巡回指導、林業従事者に対する各種の研修等の実施を推進
- 林業従事者の通年雇用化が進展し、年間平均給与も361万円（2022年）まで上昇しているが、全産業より100万円程度少ない状況にあり、施業集約化や販売力強化等による経営体の収益性向上の取組等を推進
- 林業に従事する女性は2,730人（2020年）。林業活性化に向けて女性の活躍を促進

林業従事者数の推移

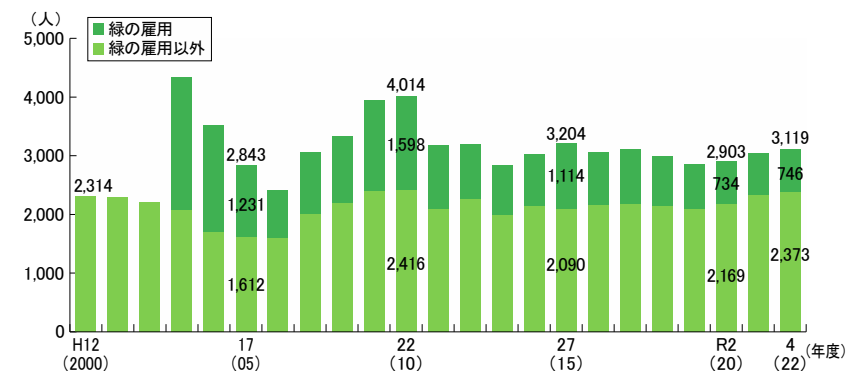


注1：「高齢化率」とは、65歳以上の従事者の割合。

2：「若年者率」とは、35歳未満の従事者の割合。

資料：総務省「国勢調査」

林業経営体の新規就業者数の推移



注：「緑の雇用」は、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業等による1年目の研修を修了した者を集計した値。

資料：林野庁ホームページ「林業労働力の動向」

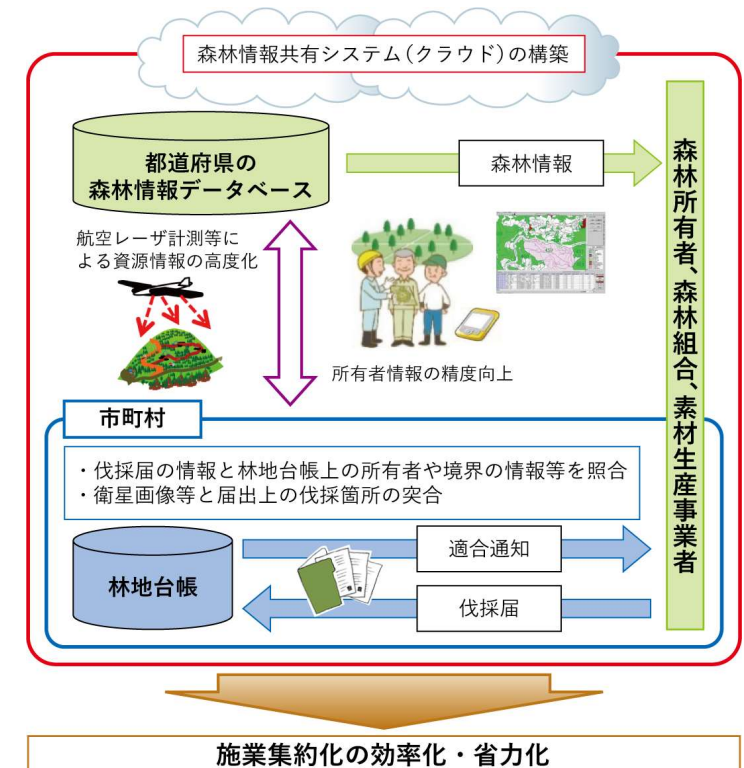
（４）林業経営の効率化に向けた取組

生産性向上のための施業の集約化や収支をプラス転換する「新しい林業」に向けた取組を推進

施業の集約化

- 生産性向上を図るためには、複数の所有者の森林を取りまとめ、路網整備や間伐等を一体的に実施する「施業の集約化」が必要
- 森林経営計画制度や森林経営管理制度の運用により施業集約化を推進
- 特に、所有者が不明な森林や境界が不明確な森林の存在に対しては、所有者不明森林等における特例措置や境界の明確化で対応。「所有者不明森林等における特例措置活用のための留意事項（ガイドライン）」を2023年2月に改訂し、特例措置の活用を推進
- 所有者特定を取組を引き続き推進。なお、2022年の外国資本による森林取得は14件（41ha）。過去の取得事例を含め、これまで無許可開発等の問題事例の報告無し
- 所有者や境界の情報等を一元的に管理する林地台帳の活用や、都道府県での森林クラウドの導入により、林業経営体に対して施業集約化に必要な森林情報の提供を推進
- 提案型集約化施業を行う「森林施業プランナー」の育成を支援
- 主伐・再造林の増加や木材の有利販売等の林業経営上の課題に対応して持続的な経営を実践する「森林経営プランナー」を育成

森林クラウドを活用した 森林施業の集約化のイメージ



「新しい林業」に向けて

- 林業は、造林から収穫まで長期間を要し、自然条件下での人力作業が多いことから、低い生産性や安全性の改善が課題
- このため、低コスト造林を進めるなど、新技術を活用して生産性や安全性を向上させ、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた取組を推進
- 「森林・林業基本計画」の検討において、現時点で実装可能な取組を想定した「近い将来」では、作業員賃金を向上させた上で、林業経営の黒字化が可能と試算。さらに、エリートツリーや自動化機械を想定した「新しい林業」では、黒字幅を拡大可能と試算
- 収益性の向上につながる経営モデルの実証により、「新しい林業」の経営モデルの構築・普及の取組を支援
- 林業・木材産業へのデジタル技術等の活用、林業機械の自動化・遠隔操作化に向けた開発等を推進



造林作業の省力化と低コスト化の実証
(大苗の植栽)



土を使わずミスト散水により発根を促す
「空中さし木法」でコンテナ苗生産を効率化
(写真提供：国立研究開発法人森林研究・整備
機構森林総合研究所林木育種センター)

＜事例＞ 「新しい林業」を目指す林業経営モデルの構築

- 山口県長門市では、ICTハーベスタや地上レーザ等の先端技術を導入して生産効率や安全性を高め、製材工場等との情報共有を図ることで林業収益性の向上を目指す「長門型林業経営モデル」構築の実証を実施
- 実証の結果、境界明確化、素材生産等において有効性を確認。さらに、県の異業種新規参入促進事業と連携し、林業への新規参入者がICTハーベスタを使用することの有効性について実証を実施



リモートで境界確認をする森林所有者



2. 特用林産物の動向

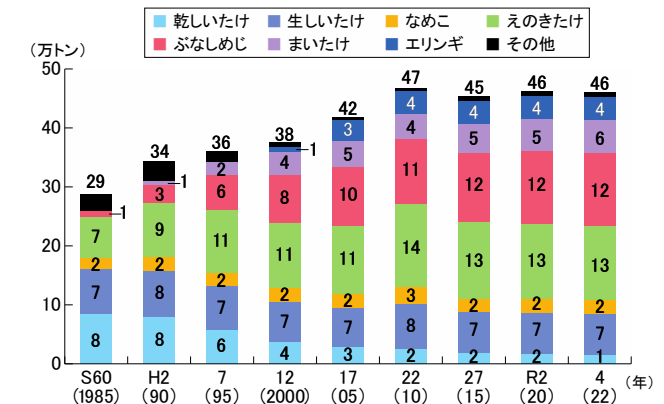


（1）きのこ類等の動向

特用林産物は林業産出額の約4割。きのこ類の輸出量は増加傾向

- 特用林産物は林業産出額の約4割。地域経済の活性化や山村地域における所得の向上等に大きな役割
- 特用林産物の生産額の8割以上がきのこ類で、その生産量は近年横ばい
- 原木しいたけ生産者戸数は減少傾向。きくらげ生産者戸数については国産志向の高まり等により増加
- きのこと類は国内需要の89%を国内で生産。近年、燃油・電気代や生産資材価格が高騰していることから、安定供給に向けて、省エネ化を図る施設整備や生産資材費の一部を支援
- 一人当たりの年間消費量は3.4kgと近年横ばいで推移。消費拡大に向け、おいしさや機能性を伝えるPR活動等を展開
- 各国における和食の普及や健康的な食生活への関心の高まりに伴い、香港や北米向け等のきのこ類の輸出量が増加

きのこ類の国内生産量の推移



注1：乾しいたけは生重量換算値。

2：2000年までの「その他」はひらたけ、まつたけ、きくらげ類の合計。

2005年以降の「その他」はひらたけ、まつたけ、きくらげ類等の合計。

資料：農林水産省「特用林産基礎資料」

<事例> 乾しいたけの輸出に向けた取組

- 乾しいたけやしいたけパウダー等の販売を手掛ける株式会社杉本商店（宮崎県高千穂町）は、国内市場縮小に対応し、SNSによる旨味や食品安全性等の情報発信、有機JAS認証の取得など輸出に注力
- 欧米を中心に累計23か国に販路を広げ、輸出で得られた利益を地元へ還元することで産地と生産者を守り続けることにも貢献



JAPANESE FOOD EXPOの様子

（２）その他の特用林産物の動向

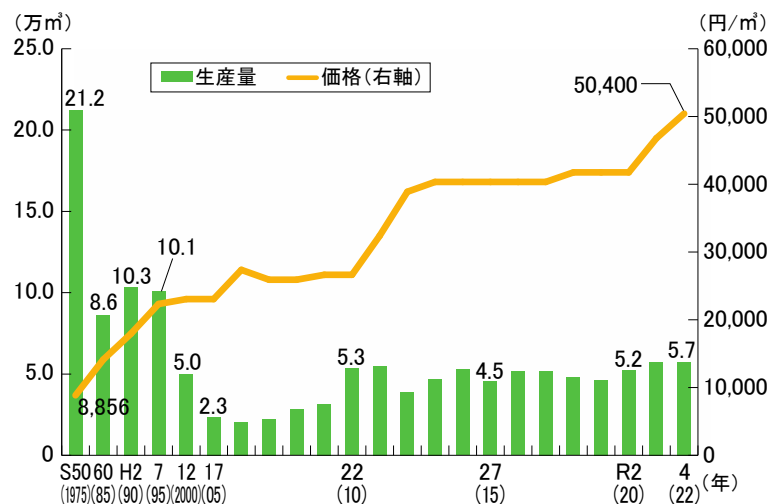
薪の生産量は引き続き好調、竹の新規需要開発や国産漆の増産に向けた活動も広がる

- 木炭の生産量は長期的に減少傾向。近年は、J-クレジット制度を活用したバイオ炭の農地施用や和食文化の広がり等による海外需要の拡大に期待
- 薪の生産量は、引き続きのアウトドア需要の影響等もあり、2022年も前年と同程度の5.7万㎡を維持
- 竹材の生産量は、2010年から増加に転じたものの2017年以降再び減少。竹資源の需要喚起のため、家畜飼料、土壌改良材、洗剤、メンマなど、有効利用に向けた取組が進展
- 漆の生産量は1.8トン（2022年）。工芸品等の主要産地を中心にウルシ林の造成・整備、漆掻き職人の育成等の取組が拡大。ウルシの植栽本数は、2021年の1.8万本に対して2022年は3.4万本に増加



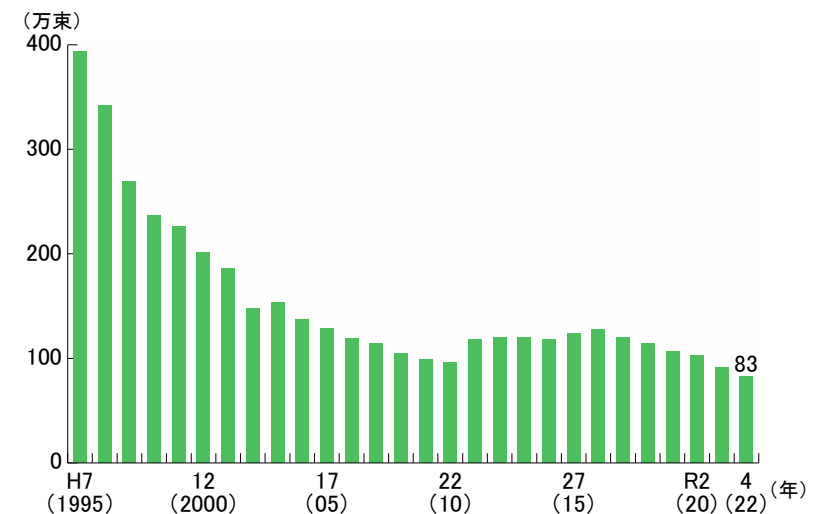
フランスへの輸出に向けてこん包される木炭

販売向け薪の国内生産量と価格の推移



資料：農林水産省「特用林産基礎資料」

竹材の国内生産量の推移



資料：農林水産省「特用林産基礎資料」

3. 山村（中山間地域）の動向

（１）山村の現状

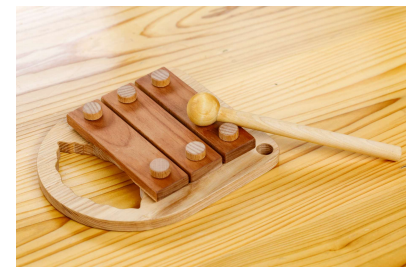
山村の地域資源に対し都市住民や外国人観光客、地方移住希望者から大きな関心

- 山村は、林業を始め様々な生業が営まれる場であり、森林の多面的機能の発揮にも重要な役割
- 山村振興法に基づく「振興山村」は国土面積の約 5 割、林野面積の約 6 割。過疎化・高齢化が進行し、森林の荒廃等の問題が発生
- 山村の豊富な森林・水資源、景観、文化等に対しては、都市住民や外国人観光客、地方移住希望者から大きな関心

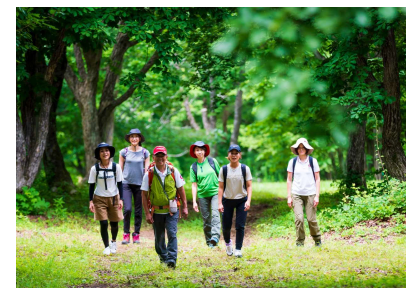
（２）山村の活性化

林業・木材産業の成長発展に加え、地域資源の発掘と付加価値向上等の取組を支援

- 山村地域での生活を成り立たせていくためには、地域資源を活かした産業の育成等を通じた山村の内発的な発展が不可欠。森林資源を活用して、林業・木材産業を成長発展させるほか、特用林産物、広葉樹、ジビエ等の地域資源の発掘と付加価値向上等の取組を支援
- コミュニティの維持・活性化のため、地域住民や地域外関係者（関係人口等）による里山林の継続的な保安全管理や利用等の協働活動を促進
- 林業高校・林業大学校等への進学、「緑の雇用」事業によるトライアル雇用等を契機とした移住・定住を促進
- 健康、観光、教育等の多様な分野で森林空間を利用しようとする動きを受け、森林空間における体験プログラムの提供等により、山村地域に収入・雇用の機会を生み出し、関係人口の創出・拡大にもつなげる「森林サービス産業」の創出を推進



森林資源を活かした木工品の開発
(群馬県上野村)



森林内でのウォーキング
(©2020 上山市)